

令和 7 年 度

串本町下水道事業会計予算

串 本 町

(総則)

第1条 令和7年度串本町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間処理水量	約140,000 ³ m
(2) 一日平均処理水量	約400 ³ m

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入		
第1款	下水道事業収益	55,768千円
第1項	営業収益	25,204千円
第2項	営業外収益	30,564千円
支出		
第1款	下水道事業費用	60,149千円
第1項	営業費用	57,997千円
第2項	営業外費用	1,950千円
第3項	特別損失	2千円
第4項	予備費	200千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額815千円は、損益勘定留保資金815千円で補填するものとする。）。

収入		
第1款	資本的収入	2,791千円
第1項	補助金	126千円
第2項	会計支出金	2,664千円
第3項	負担金	1千円

支出		
第1款	資本的支出	3,606千円
第1項	企業償還金	3,606千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することが出来る場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における、同一款内での各項の流用ができるものとする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 4,983千円

(他会計からの補助金)

第8条 営業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、18,561千円である。

令和7年3月5日提出

串本町長 田嶋勝正

令和7年度 串本町下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収入		款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益					55,768	
1 営業収益					25,204	
				1 下水道使用料	25,200	
				2 その他営業収益	4	
2 営業外収益					30,564	
				1 他会計補助金	15,897	
				2 補助金	5,000	
				3 長期前受金戻入	9,667	

支出		款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用					60,149	
1 営業費用					57,997	
				1 施設管理費	36,768	
				2 総係費	6,366	
				3 原価償却費	14,863	
2 営業外費用					1,950	
				1 支払利息及び企業債取扱	1,150	
				2 消費税及び地方消費税	800	
3 特別損失					2	
				1 災害による損失	1	
				2 過年度損益修正損	1	
4 予備費					200	
				1 予備費	200	

資本的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 の 収 入			2,791	
1 県 補 助 金			126	
1 県 補 助 金	1 県 補 助 金		126	
2 他 会 計 支 出 金			2,664	
2 他 会 計 支 出 金	1 他 会 計 補 助 金		2,664	
3 負 担 金			1	
3 負 担 金	1 受 益 者 負 担 金		1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 の 支 出			3,606	
1 企 業 債 償 還 金			3,606	
1 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金		3,606	
1 下 水 道 事 業 債 償 還 金	1 下 水 道 事 業 債 償 還 金		3,606	

令和7年度 串本町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

I 事業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 4,068,100
減価償却費	14,863,000
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増加額	0
退職給付引当金の増加額	0
賞与引当金の増加額	50,000
法定福利費引当金の増加額	10,000
長期前受金戻入	△ 9,667,000
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	1,150,000
災害による損失	1,000
営業及び営業外未収金の減少額	0
たな卸資産の減少額	0
営業及び営業外未払金・未払費用の減少額	△ 300,000
前払金・前払費用の減少額	0
前受金・借受金の増加額	0
雑収入・特別利益(現金収入を伴わないもの)	0
雑収出・特別損失(現金収出を伴わないもの)	0
小計	<u>2,038,900</u>
受取及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 1,150,000
災害による損失の支払額	0
事業活動によるキャッシュ・フロー①	<u>888,900</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	0
固定資産売却等による収入	0
他会計支出金による収入	2,664,000
国県支出金による収入	126,000
受益者負担による収入	1,000
国県支出金の返還による支出	0
4条特定収入分消費税	0
投資活動に伴う未収金等債権の減少額	0
投資活動に伴う未払金等債権の減少額	0
投資活動によるキャッシュ・フロー②	0
	2,791,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てたるための企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てたるための企業債の償還による支出	△ 3,606,000
他会計貸付金による支出	0
他会計貸付金の償還による収入	0
リース債務の支払	0
他会計支出金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	0
	△ 3,606,000
IV 現金・預金の増加額 ④=①+②+③	
	73,900
V 現金・預金の期首残高	
	2,635,788
VI 現金・預金の期末残高	
	2,709,688

令和7年度 串本町下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収入

款1 下水道事業収益		項1 営業収益				(単位：千円)	
目	本年度	前年度	比較	区分	金額	説	明
1 下水道使用料	25,200	25,200	0	下水道使用料	25,200	12ヶ月 × 2,100千円	= 25,200
2 その他営業収益	4	4	0	手数料	3	責任技術者登録手数料 指定工事店登録申請手数料 督促手数料	1 1 1
				雑収益	1	雑収益	1
計	25,204	25,204	0				

款1 下水道事業収益		項2 営業外収益				(単位：千円)	
目	本年度	前年度	比較	区分	金額	説	明
1 他会計補助金	15,897	13,052	2,845	他会計補助金	15,897	一般会計補助金	15,897
2 補助金	5,000	5,000	0	国庫支出金	5,000	ストックマネジメント計画策定業務委託	5,000
3 長期前受金戻入	9,667	10,203	△ 536	長期前受金戻入	9,667	国庫補助金長期前受金戻入 受益者負担金長期前受金戻入 他会計補助金長期前受金戻入	4,787 2,216 2,664
計	30,564	28,255	2,309				

支出

款1 下水道事業費用 項1 営業費用 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	明
				区	分	金額	
1 施設管理費	36,768	31,518	5,250	薬品費		268	薬品
				備消耗品費		5	消耗品費
				光熱水費		18	水道代
				動力費		3,000	電気代
				燃料費		15	発電機用燃料費
				修繕費		900	通常修繕費
							ポンプ他
							草刈
				通信運搬費		36	電話料
				手数料		1,042	水質検査手数料
				委託料		31,081	汚泥貯留槽等清掃業務委託
							大水崎浄化センター運転管理委託料
							ストックマネジメント計画策定業務委託
							経営戦略改定支援業務
2 総係費	6,366	7,507	△ 1,141	賃貸料 (使用料)		43	監視システム情報配信サービス利用料
				工事請負費		300	施設整備工事
				保険料		50	建物損害
				雑費		10	雑費
				給料		2,760	職員本俸(1名)
				手当等		904	通勤手当
							超過勤務手当
							期末手当
							勤勉手当
				賞与引当金繰入額		351	翌年度6月期末手当分
							翌年度6月期勤勉手当分
				法定福利費		705	職員共済組合給付金
							地方公務員災害補償基金負担金
				法定福利費引当金繰入額		69	翌年度6月期末勤勉手当に係る共済組合負担金分
				退職手当組合負担金		194	退職手当事務組合負担金
				旅費		50	普通旅費
				備消耗品費		45	消耗品費
							図書購入費
				印刷製本費		55	印刷製本費
				通信運搬費		93	郵便料
				手数料		73	口座振替手数料

(単位：千円)

款 1 下水道事業費用		項 1 営業費用			(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		明 説	明
				区	金 額		
				委託料	316	その他委託料(会計システム保守 236 発電機保安業務 80)	316
				賃借料 (使用料)	640	下水道使用料システム使用料	57
						公営企業会計システム使用料	583
				負担金	101	全国町村下水道推進協議会県支部会費	30
						日本下水道協会負担金	51
						和歌山県下水道協会負担金	20
				雑費	10	雑費	10
3 減価償却費	14,863	10,968	3,895	有形固定資産減価償却費	13,809	建物有形固定資産減価償却費	184
						構築物有形固定資産減価償却費	12,399
						機械及び装置有形固定資産減価償却費	1,212
						工具器具及び備品	14
計	57,997	49,993	8,004	無形固定資産減価償却費	1,054	無形固定資産減価償却費	1,054

(単位：千円)

款 1 下水道事業費用		項 2 営業外費用			(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		明 説	明
				区	金 額		
1 支払利息及び企業 債取扱	1,150	500	650	企業債利息	1,100	企業債利息	1,100
				一時借入金利息	50	一時借入金利息	50
2 消費税及び地方消 費税	800	800	0	消費税及び地方消費税	800	消費税及び地方消費税	800
計	1,950	1,300	650				

(単位：千円)

款 1 下水道事業費用		項 3 特別損失			(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		明 説	明
				区	金 額		
1 災害による損失	1	1	0	災害による損失	1	1 災害による損失	1
2 過年度損益修正損	1	1	0	過年度損益修正損	1	1 過年度損失修正損	1
その他特別損失	0	710	△ 710	その他特別損失		廃目	
計	2	712	△ 710				

(単位：千円)

款 1 下水道事業費用		項 4 予備費			(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		明 説	明
				区	金 額		
1 予備費	200	200	0	予備費	200	予備費	200
計	200	200	0				

資本的收入及び支出

収入

款1 資本的收入		項 企業債				(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	区 分	金 額	説 明	
建設改良債	0	22,000	△ 22,000	下水道事業債		廃項	
計	0	22,000	△ 22,000				

款1 資本的收入		項 国庫支出金				(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	区 分	金 額	説 明	
国庫補助金	0	18,000	△ 18,000	下水道事業費国庫補助金		廃項	
計	0	18,000	△ 18,000				

款1 資本的收入		項1 県補助金				(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	区 分	金 額	説 明	
1 県補助金	126	0	126	下水道事業費県補助金	126	管渠敷設計費補助金	126
計	126	0	126				

款1 資本的收入		項2 他会計支出金				(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	区 分	金 額	説 明	
1 他会計補助金	2,664	2,820	△ 156	他会計補助金	2,664	一般会計補助金	2,664
計	2,664	2,820	△ 156				

款1 資本的收入		項3 負担金				(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	区 分	金 額	説 明	
1 受益者負担金	1	1	0	受益者負担金	1	受益者負担金	1
計	1	1	0				

支出

款1 資本的支出		項 建設改良費				(単位：千円)	
目	本年度	前年度	比較	節 分		金額	説明
				区	工事請負費		
施設整備費	0	40,000	△ 40,000				廃項
計	0	40,000	△ 40,000				

款1 資本的支出		項1 企業債償還金				(単位：千円)	
目	本年度	前年度	比較	節 分		金額	説明
				区	償還金、利子及び割引料		
1 下水道事業債償還金	3,606	4,840	△ 1,234			3,606	企業債償還金 元金
計	3,606	4,840	△ 1,234				3,606

給与費明細書

1. 総括

区 分	職 員 数		給 料		賃 金	費 当		法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)		手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	10	0	2,760	0	1,449	4,209	69	4,983
	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	10	0	2,760	0	1,449	4,209	69	4,983
前年度	0	10	0	2,428	0	1,226	3,654	59	4,320
	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	10	0	2,428	0	1,226	3,654	59	4,320
比 較	0	0	0	332	0	223	555	10	663
	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	332	0	223	555	10	663

職員数における () 書きは、短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職 員 手 当 の 内 訳									
区 分		扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	
本 年 度 前 年 度 比 較		0	0		51	0	0	0	
			0		51	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	
区 分		期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (引当金繰入額) (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)		計	(千円)
本 年 度 前 年 度 比 較		409	344	351	0	194			1,449
		329	275	301	0	170			1,226
		80	69	50	0	24			223

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 料		賃 金	費 当		法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)		手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	1	0	2,760	0	1,449	4,209	69	4,983
	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	1	0	2,760	0	1,449	4,209	69	4,983
前年度	0	1	0	2,428	0	1,226	3,654	59	4,320
	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	1	0	2,428	0	1,226	3,654	59	4,320
比 較	0	0	0	332	0	223	555	10	663
	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	332	0	223	555	10	663

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
本 年 度		0	0	51	0	100	0	0
前 年 度		0	0	51	0	100	0	0
比 較		0	0	0	0	0	0	0
区 分		期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (引当金繰入額) (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)		計 (千円)
本 年 度		409	344	351	0	194		1,449
前 年 度		329	275	301	0	170		1,226
比 較		80	69	50	0	24		223

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 料	手 当	費 用	法 定 福 利 費 引当金繰入額 (千円)	合 計 (千円)
本年度	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)
損益勘定支弁職員	0	0(0)	0	0	0	0
資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0(0)	0	0	0	0
前年度	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)
損益勘定支弁職員	0	0(0)	0	0	0	0
資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0(0)	0	0	0	0
本年度	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)
損益勘定支弁職員	0	0(0)	0	0	0	0
資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0(0)	0	0	0	0

職員数における()書きは、短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
本 年 度		0	0	0	0	0	0	0
前 年 度		0	0	0	0	0	0	0
比 較		0	0	0	0	0	0	0
区 分		期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (引当金繰入額) (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)		計 (千円)
本 年 度		0	0	0	0	0		0
前 年 度		0	0	0	0	0		0
比 較		0	0	0	0	0		0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	332	給与改定に伴う増減分	給与改定実施時期 令和6年4月 改定率 10.617%	
		昇給に伴う増減分	平均昇給率 2.77%	
		その他の増減分	会計年度任用職員制度0 異動等による0	
手当	223	制度改正に伴う増減分	期末 67 勤勉 58 退職 19	
		その他の増減分	会計年度任用職員制度0 昇給等による79	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区分		一般職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	206,600
	平均給与月額 (円)	225,610
	平均年齢 (歳)	23.0
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	-
	平均給与月額 (円)	-
	平均年齢 (歳)	-

(2) 初任給

区分	一般職	国の制度 一般行政職
令和7年1月1日現在	高校卒	188,000
	大学卒	220,000
令和6年1月1日現在	高校卒	166,600
	大学卒	196,200

(3) 級別職員数

区分	一般職	
	級別	職員数 (人)
令和7年1月1日現在	6級	0
	5級	0
	4級	0
	3級	0
	2級	0
	1級	1
	構成比 (%)	100.00
令和6年1月1日現在	6級	-
	5級	-
	4級	-
	3級	-
	2級	-
	1級	-
	構成比 (%)	-

(級別の標準的な業務内容)

区分	一般職
6級	課長
5級	副課長
4級	班長・主任
3級	主任
2級	主査
1級	主事・技師

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職務上の段階 職務の級制に よる加算措置
		6月	(月分)	12月	(月分)	
本年度	本年	2.300	(月分)	2.300	4.600	有
	前年	2.250	(月分)	2.250	4.500	有
	一般会計の制度	2.300	(月分)	2.300	4.600	有

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~23%加算)

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同		差 異 の 内 容
扶養手当	同		
住居手当	同		
通勤手当	同		

(4) 昇給

区 分		職 員 数 (A) (人)		一 般 職
本年度	号 級 数 別 内 訳	昇給に係る職員数 (B) (人)		1
		1号級 (人)		1
		2号級 (人)		0
		3号級 (人)		0
		4号級 (人)		1
		6号級 (人)		0
		8号級 (人)		0
比率 (B) / (A) (%)		100.00		
前年度	号 級 数 別 内 訳	職 員 数 (A) (人)		1
		昇給に係る職員数 (B) (人)		1
		1号級 (人)		0
		2号級 (人)		0
		3号級 (人)		0
		4号級 (人)		1
		6号級 (人)		0
8号級 (人)		0		
比率 (B) / (A) (%)		100.00		

令和6年度 予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1. 営業収益				
(1) 下水道使用料	22,909,090			
(2) その他営業収益	3,909		22,912,999	
2. 営業費用				
(1) 施設管理費	27,557,278			
(2) 総係却費	7,259,823			
(3) 減価償却費	11,985,683			
(5) 資産減耗費	1,319,753		48,122,537	
営業損失				25,209,538
3. 営業外収益				
(1) 他会計補助金	12,708,000			
(2) 補助金	4,245,000			
(3) 長期前受戻金	10,977,061			
(4) 雑収入	0		27,930,061	
4. 営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	528,000			
(2) 雑支出	3,988,498		4,516,498	
経常損失				1,795,975
5. 特別利益				
(1) 過年度損益修正益	0			
(2) その他特別利益	0		0	

3. 特別損失			
(1) 災害による損失	0		
(2) 過年度損益修正損失	0		
(3) その他特別損失	<u>710,000</u>	<u>710,000</u>	<u>△ 710,000</u>
当年度純損失			2,505,975
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,505,975</u></u>

令和6年度 予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	2,722,926	0	
ロ 建物	△ 183,962	2,538,964	
ハ 構築物	203,720,554		
ニ 減価償却累計額	△ 9,232,780	194,487,774	
ホ 機械及び装置	21,452,306		
ヘ 減価償却累計額	△ 1,211,681	20,240,625	
ト 車両及び運搬具	0	0	
有 工具器具及び備品	75,325	61,767	
建設仮勘定	△ 13,558	7,980,000	
有形固定資産合計		225,309,130	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権			
ロ リース資産			
ハ ソフトウェア		4,216,000	
無形固定資産合計		4,216,000	
固定資産合計			229,525,130
2. 流動資産			
(1) 現金・預金			2,635,788
(2) 未収金		4,032,000	
貸倒引当金		0	
(3) 貯蔵品		0	
(4) 短期貸付金		0	
(5) 前払費用		0	
(6) 前払金		0	
(7) その他流動資産		0	
流動資産合計			6,667,788
資産合計			236,192,918

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良の財源に充てる企業債		
ロ その他企業債	68,803,274	68,803,274
(2) 引当金	0	
イ 退職給付引当金	0	
ロ 修繕引当金	0	
ハ 特別修繕引当金	0	

68,803,274

固定負債合計

4. 流動負債

(1) 一時借入金		0
(2) 企業債		
イ 建設改良の財源に充てる企業債		
ロ その他企業債	3,605,632	3,605,632
(3) 未払金	0	2,387,100
(4) 未払費用		0
(5) 前受金		0
(6) 引当金		
イ 賞与引当金	301,000	
ロ 法定福利費引当金	59,000	
ハ 修繕引当金	0	
ニ 特別修繕引当金	0	360,000
(7) 預り金		0

6,352,732

流動負債合計

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	140,781,266
(2) 収益化累計額	△ 7,003,618

133,777,648

繰延収益合計

負債合計

208,933,654

資 本 の 部

6. 資本金 29,765,239

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	0
ロ 県補助金	0
ハ 町補助金	0
ニ 工事負担金	0
ホ 他会計負担金	0
ヘ 受贈財産評価額	0
ト 宅地造成分担金	0
チ 寄附金	0
資本剰余金合計	0

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	0
ロ 建設改良積立金	0
ハ 当年度未処分利益剰余金	0
ニ うちその他未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処理欠損金	△ 2,505,975

利益剰余金合計

△ 2,505,975

剰余金合計

△ 2,505,975

資本合計

27,259,264

負債資本合計

236,192,918

令和7年度 予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

資	産	の	部	
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			0	
ロ 建物	2,721,926			
ハ 減価償却累計額	<u>△ 367,962</u>	2,353,964		
ニ 構築物	211,700,554			
ヘ 減価償却累計額	<u>△ 21,631,780</u>	190,068,774		
ホ 機械及び装置	21,452,306			
ヘ 減価償却累計額	<u>△ 2,423,681</u>	19,028,625		
ト 車両及び運搬具	0			
ヘ 減価償却累計額	<u>75,325</u>	0		
ト 工具器具及び備品	<u>△ 27,558</u>	47,767		
ト 建設仮勘定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			211,499,130	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		0		
ロ リース資産		0		
ハ ソフトウェア		<u>3,162,000</u>		
無形固定資産合計			<u>3,162,000</u>	
固定資産合計				214,661,130
2. 流動資産				
(1) 現金・預金			2,709,688	
(2) 未収金		4,032,000		
貸倒引当金		<u>0</u>	4,032,000	
(3) 貯蔵品			0	
(4) 短期貸付金			0	
(5) 前払費用			0	
(6) 前払金			0	
(7) その他流動資産			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>6,741,688</u>
資産合計				<u><u>221,402,818</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良の財源に充てる企業債

ロ その他企業債

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

ロ 修繕引当金

ハ 特別修繕引当金

固定負債合計

4. 流動負債

(1) 一時借入金

(2) 企業債

イ 建設改良の財源に充てる企業債

ロ その他企業債

(3) 未払金

(4) 未払費用

(5) 前受金

(6) 引当金

イ 賞与引当金

ロ 法定福利費引当金

ハ 修繕引当金

ニ 特別修繕引当金

(7) 預り金

流動負債合計

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

(2) 収益化累計額

繰延収益合計

負債合計

64,477,154
0

64,477,154

0
0
0

0
0

64,477,154

0

4,325,752
0

4,325,752

2,087,100

0

0

351,000
69,000

0
0

420,000
0

0

6,832,852

140,908,266

△ 14,006,618

126,901,648

198,211,654

資	本	部	の	部
6. 資本金				29,765,239
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金			0	
ロ 県補助金			0	
ハ 町補助金			0	
ニ 工事負担金			0	
ホ 他会計負担金			0	
ヘ 受贈財産評価額			0	
ト 宅地造成分担金			0	
チ 寄附金			0	
資本剰余金合計				0
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金			0	
ロ 建設改良積立金			0	
ハ 当年変更処分利益剰余金			0	
ニ うちその他未処分利益剰余金変動額			0	
当年度未処理欠損金			△ 6,574,075	
利益剰余金合計				△ 6,574,075
剰余金合計				△ 6,574,075
資本合計				23,191,164
負債資本合計				221,402,818

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原価法(先入先出法)による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数 建物 15～50年 構築物 30年～40年 機械及び装置 8～15年 車両運搬具 4～6年 工具器具及び備品 3～15年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く。)
- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数 該当資産なし。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、過去の収納状況により、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額のうち当事業が負担すべき額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る共済組合負担金の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

